
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 943 号 平成 21 年 6 月 29 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 森会長が「経済財政改革の基本方針 2009」の閣議決定を受け談話を発表	
◆ 国の会議等の動き	2
◆ 市長の選挙	2
◆ 市長の退任	3
◆ 全国市長会からのお知らせ	3
◆ 全国市長会 行事予定	3
◆ 全国都市数	4

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 森会長が「経済財政改革の基本方針 2009」の閣議決定を受け談話を発表

森会長は、6月23日、「経済財政改革の基本方針 2009」が閣議決定されたことを受け、談話を発表した。

談話では、「基本方針 2009」において明文で触れられていない地方交付税の復元・増額、地方消費税の拡充を含めた地方税財源の強化等について、今後の税制抜本改革や予算編成作業のなかで具体化することを求めるとした。

また、国直轄事業負担金については、維持管理費負担金の速やかな廃止などの改善を図るとともに、都道府県事業における市町村負担金や都道府県から市町村に対し一部転嫁されている国直轄事業負担金についても、事前協議の充実等の手続き面の改善だけでなく、都道府県と市町村との役割分担の基本に沿った見直しを行うよう、さらに、第二期地方分権改革については、地方分権改革推進委員会の勧告等を踏まえ、地方分権改革推進計画を早期に作成し、速やかに「新分権一括法案（仮称）」を国会に提出するなど、地方と十分協議しながら強力に改革を進められるよう要請した。

（本会HP参照）<http://www.mayors.or.jp/topics/210623honebuto.htm>

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

≪ 6月24日（水） ≫

「**社会保障審議会介護給付費分科会（第64回）**」において、介護従事者処遇状況等調査、介護分野における経済危機対策、要介護認定の見直し等の報告と審議を行った。

本会から委員として石川・稲城市長が出席し、今般の要介護認定の見直しについては、見直し後に検証を行ったことが、現場に混乱を招いたことから、今後はあらかじめ十分に検証した上で要介護認定の見直し措置を講じられたいなどの発言をされた。

[社会文教部]

≪ 6月25日（木） ≫

「**社会保障審議会少子化対策特別部会（第24回）**」において、次世代育成支援のための新たな制度体系の設計について審議するとともに、社会的養護、子どもの貧困に関するヒアリングを実施した。本会から委員として清原・三鷹市長が出席し、子どもの虐待等の諸課題に対して、早期発見、早期対応を心掛け、セーフティネットが機能するように努めているなどの発言をされた。

[社会文教部]

≪ 6月30日（火）午後 ≫

「**第88回地方分権改革推進委員会**」が開催予定。本会から委員として横尾・多久市長が出席予定。

[行政部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（ふりがな）	（当選回数）
6月28日	秋田県鹿角市	児玉 一		再選
6月28日	岩手県宮古市	山本 正徳	やまもとまさのり	新任（7月3日就任）
6月28日	神奈川県横須賀市	吉田 雄人	よしだゆうと	新任（7月10日就任）
6月28日	山口県宇部市	久保田 后子	くぼたきみこ	新任（7月18日就任）
7月5日	愛知県西尾市	榊原 康正	さかきばらやすまさ	新任（7月5日就任、 6月28日無投票）

[総務部]

◆◇◆ 市長の退任 ◆◇◆

(退任日) (市名) (市長名)
6月23日 愛知県半田市 榊原伊三

[総務部]

◆◇◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◇◆

◇ 夏場は事故の多い季節です。日頃から安全管理に努めましょう。

プールや公園、イベントにおける事故は、市民を巻き込む重大なものとなる恐れがあります。また、軽微な賠償事故と思われても、市として組織的な対応が必要となります。

《安全管理の状況を確認し、事故の未然防止に努めましょう》

- プール・公園はじめ施設の安全点検・安全確保などによる事故防止
- イベント開催に向けて関係者の役割の明確化と連携

《もしも事故が起こったら》

- 安全管理・危機対応マニュアル等により緊急時の対応は整備されていますか。また、十分に周知されていますか。

―事故対応責任者、情報の一元的収集管理、被害者対応、広報対応等々―

[共済保険部]

◆◇◆ 全国市長会 行事予定 6月29日～7月24日（4週間） ◆◇◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
7月7日	10:00	第6回都市と農山村の調和ある発展に関する研究会	全国都市会館・第1会議室	経済部
7月7日	13:00	第6回地方の活性化に関する検討会	全国都市会館・ホールB	経済部
7月7日	13:30	第11回地方分権改革検討会議	全国都市会館・第1会議室	行政部
7月7日	15:00	過疎関係都市連絡協議会総会	全国都市会館・第2会議室	行政部
7月7日	15:30	都市財政基盤確立小委員会	全国都市会館・第4会議室	財政部

7月7日	15:30	石油基地自治体協議会役員会	全国都市会館・第3会議室	経済部
7月7日	16:00	第32回石油基地自治体協議会総会	全国都市会館・ホールA	経済部
7月8日	10:00	行政委員会	全国都市会館・第1会議室	行政部
7月8日	10:00	財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	日本都市センター会館・コスモスホールI	財政部
7月8日	10:30	社会文教委員会	日本都市センター会館・コスモスホールII	社会文教部
7月8日	10:30	経済委員会	ルポール麹町・ロイヤルクリスタル	経済部
7月8日	12:00	正副会長会議	全国都市会館・正副会長室	企画調整室
7月8日	13:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館・大ホール	企画調整室
7月8日	14:30	政策推進委員会	全国都市会館・第3会議室	企画調整室
7月8日	15:00	第7回都市分権政策センター会議	日本都市センター会館・コスモスホールI	都市センター研究室・行政部
7月9~10日	15:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会正副会長会議	東 根 市	社会文教部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成21年6月29日現在 ◇◇◆

= 806 都市 =	
政令指定都市	18
中核市	41
特例市	41
一般市	683
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール: shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。